

■ 第1回 新潟市まち・ひと・しごと創生 少子化対策部会アドバイザー会議

日時：平成30年7月13日（金）10時～

会場：市役所分館 1-106 会議室

次第4．総合戦略の進捗状況について

○資料1～4について事務局から説明

（部会長（こども未来部長））

大きく分けて少子化対策部会の所管するところは子育て支援、そしてワーク・ライフ・バランス、教育、そして地元への進学であるとか就職促進といったような4点が具体的な項目だと考えています。ただ今の説明のところご意見ご質問ございませんでしょうか。発言される際は挙手いただき、発言いただければと思います。

（小池アドバイザー）

最初に前回の、昨年度のこの会議でも少し発言させていただきましたが、新潟市の子ども数が減っているというのはどこの自治体でも同じです。いつも思いますが減少しているのは全国的な傾向であって、新潟市の減少率はほかの自治体と比べ、数ではなく率がどの時点で下がっているのか、ほかの自治体よりも下がっているのか、あるいは何年かずっとやってきた政策が効いてある程度下げ止まっているのかというあたりをちょっと教えていただければと思います。

（こども政策課（事務局））

昨年度小池アドバイザーからご質問いただきまして、私ども女性の数の減少率とその子どもの数の減少率という数字を見させていただいたところでございます。なかなか他都市と比べて新潟市の子ども数が特に減っているのかというところについて特に下がっている、低いというところではないかと認識していますが、だからと言って高いということでもないということでございます。届出の出生率もここ10年間くらいの推移をみますと、全国的な傾向としても新潟市としても上がっているという状況でございます。それを考慮いたしますと女性の数も出生数は間違いなく減ってきているところでございますけれども、出生の傾向としましてはいい方向に少しずつ、なりつつあるのではないかとこの風に認識しております。

(部会長 (こども未来部長))

合計特殊出生率、出生数もシミュレーションしたことがあります。今、合計特殊出生率が新潟市は1.34です。10年ほど前は1.25ということで、1.34と今の数字が高いか低いかというと、正直もうちょっと頑張らなければいけないと思っておりますが、やはりこの増減傾向が全国的にどこをみても同じようになっていきますので、そこからみると全国的に同様の傾向なのかなと思っております。10年前の1.25と1.34ですね、コンマ1ですが、大体数字を置き換えて新潟市だとこの0.1の改善というのが大体600人程度と机上で計算しております。経済状況であるとか様々な要因があると思いますが、やはりそういった子育て背景であるとか経済状況は全国的に同様のことなので新潟だけではないと認識しているところです。

(高野アドバイザー)

お話をお聞きして思ったことですが、数値目標に行かないところを考えると、私の専門はワーク・ライフ・バランスなので、その観点から思ったこととしては、経営者に対する意識改革が非常に大切で、そこがなければ進んでいけないと思います。働き方改革法案も通りましたし、今後益々制度的な部分というのはしっかりしていかなければいけないという認識が企業にもあると思いますが、定員不足や長時間労働とどうやって戦っていくのかといったところは制度だけでは改善しないかなと思っております。そこに対して、私自身もやっていますが、しっかりと企業にコンサルティングを行い、どういった改善をしていかなければならないかソフト的な部分をしっかりと取り組んでいくことで、それが最終的に少子化対策につながっていくと思います。その部分をしっかりしていかないと制度だけではクリアできないと思っております。

(市民生活部長)

新潟市もワーク・ライフ・バランスの推進ということで一生懸命取り組んでおります。これまでどちらかというと男女共同参画の視点でワーク・ライフ・バランスを推進していきましようということでしたが、今、アドバイザーがおっしゃったように人々の意識だけを変えようと思ってもなかなか進んでいかない、そしてその制度が変わってもなかなか推進して、変わっていかないということで企業への働きかけがすごく大事なことを考え、新潟市ではワーク・ライフ・バランスを担当する部署というのを企業向けには経済部で、そして市民のみなさんへの意識啓発の意味では市民生活部の男女共同参画課で、その事業所としての市役所内での推進ということでは人事課を持つ総務部と役割を明確化したうえで連携して取り組んでいるところです。これから一層そういった企業への働きかけが必要になってくるのではないかなと考えております。

す。

(経済部長)

今年度から企業向けについては経済部で進めていこうということで、今年度ここにも書いてありますけれど資料4のページですが、経営者向けセミナーの開催ですとか、表彰など行っていこうと、そしてガイドブックですけれども現状分析、解決手法や表彰企業の取組みの紹介などを通じて水平展開も図っていこうということで、実際昨年度からはワーク・ライフ・バランスに推進、取り組んでいる企業を入札の際に優位に扱うとか、実際企業の利益にも通じるような、そういう制度を起こし、今年度は保健衛生部の取組みですが健康経営ということで、健康経営が最終的には生産性の向上につながるという、経営者の皆さんが取り組みやすいといえますか、目が向きやすい取組みを通じて、働き方改革を合わせて進めていこうということを考えています。

一方で今東京一極集中ということで若者がだいたい出ていくというなかで、人手不足の関係がありまして、なかなか休暇の取得率とか、あるいは残業時間の縮減とか、企業に聞きますと人手不足の中ではちょっと今推進することが難しいというお話もあります。国や県において生産性を向上させるために様々な補助制度を持っていますので、そういう支援制度の紹介も市としては積極的に今年度は企業向けに進めていきたいと考えております。

(部会長 (こども未来部長))

ワーク・ライフ・バランス、こども未来部でも先に子どもの貧困の実態調査、生活実態調査をやった時に、未就学のご家庭の世帯から子育ての満足度、少子化に何が必要かという設問の中で大体これまでアンケートをとると経済的支援というのが一番でしたし一番と思っていたら、意外と子育てをしながら働きやすい環境、柔軟な働き方ができる企業を求める数字は経済支援と一緒にあり、未就学児では若干ポイントが上がったというのが非常に印象的でした。やはり働きながら子育てをするには企業のご協力も必要ではないかというのが感じたところです。

(小島アドバイザー)

私は地域教育コーディネーターという立場もあって、やはり新潟らしい教育の推進、そこに注目させていただいていますが、K P Iの数字は資料3の36番『新潟市は子育てしやすいまち』と思う保護者の割合が平成27年度から28年度も5%以上減っていて、また平成28年度から29年度も2%くらい減っている。増えなければいけなかったのが昨年度また減ってしまったんだというショックを受けましたが、今その上にある34、35番の新潟の良さを伝えるという

私がやっている、新潟市が進めているパートナーシップ事業をもとに学校と地域と社会教育も全てみんなで力を合わせて子育てしていこう、協議をしていこうというのが実っていて、とてもありがたい 100%という数字が出ていると思います。あと学校支援ボランティアの数も年々増えています。でもすごくこうやって周りが支援しているにもかかわらず、保護者はそんなに子育てしやすいと思ってきていないというのをすごく大きな数字だと思っていて、今後パートナーシップ事業を進めたり、地域と色々なものを今年度協働ということを考えていますが、どんどん実はこのマイナスになった部分が私の中ではひとつあって、たとえば日和山小学校でも地域からこれをやってほしいから子どもたちを出してほしい、また地域が茶の間の運営始めたんですけどそこにも子どもたちに来てほしいなど、もう子どもたちの引っ張りだこが今地域で始まっています。それが実際子どもたちだけではなくてイコール親にもなっているのではないかなと、なんでもかんでも子どもを出してくれではなくて、子どもに来てほしいんじゃないかなと、子どもが「行きたい」って思うようなものを作ってもらわないことには多分子どもは自分から率先してはいかないと思います。そういった部分がもしかしたら今年頑張らなくてはいけないことなのかなというのをこの数字から見てちょっと感じました。

(こども政策課(事務局))

私たちもこの数字、毎年下がり続けているのが本当にショックで同じ気持ちでございます。それでどうしてなのかなというところ、小島アドバイザーがおっしゃったお話も一因としてあると思います。これはアンケートの中で聞いた結果なんですけれども、「子育てしやすいまち」の割合が下がってきているのと、反比例する形で、実はしにくい理由ってなんですかって聞いていますが、そこで増えているのが経済的支援が少ないと答えた方が増えています。その部分、本当にここでこう着しているというところでもございまして、市としてどういう取組みをしているといいのか、皆さんの求めているらっしゃる、少ないって感じていらっしゃるのか、これがどの部分なのか。同じ選択肢のなかで医療費の助成の話も項目として聞いていますが、これが平成 27 年度には拡充もされておりましたその選択肢をしにくい理由としてつける方は減っております。しかし経済支援の部分は相変わらず増えているという状況でもございまして、皆さんが求めているものがどの部分が厳しい、支援が足りないと思われているのか、その辺はこれからまた、より深掘りをしていかないとなかなか次の支援に結び付けていけないと感じているところでもございます。ただ、選択肢が少ない中でマルをつけていただくという形なので、もっと他に、その本当に子育てしにくいと感じているところがどこにあるのかというのを引き続ききちんと把握して支援を繋げていかないといけないという風に考えております。

(小島アドバイザー)

追加というか、私の周りにはいる保護者の感覚からして、確かにひとり親世帯が多かったりとか、経済的な支援が必要なご家庭も多いのですが、心の充実が私の中では一番だと思っています。経済的に苦しくても割と心が満足している人は親でも忙しくてもボランティアに来て下さるし、でもその心の満足とは何があるのだろうと考えると、人の支援なんですよ。お金よりも声をかけてくれるとか、例えばうちの子が困っているときに隣の人が面倒みてくれるとか、希薄な人間関係みたいなほうが大きいのかなと思います。実際はお金がなければ子育てもできませんし、できればお金はあったほうが確実にいいとは思いますが、それだけでは解決できないものを、教育という立場からですが人と人がつながるようなものが増えるように私たちも努力しなくてはならないのかなと感じました。

(部会長 (こども未来部長))

今、小島アドバイザーからお話いただいた部分で、先ほど地域の茶の間というお話もいただいていたし、今やはりこども食堂という取組みが新潟市でも進んでいまして、地域の茶の間にこども食堂をやって、子どもだけじゃない、高齢者だけじゃない、多世代交流の場になって、ワイワイ喋りながら物を食べるってやっぱり幸せじゃないですかというのが解決策のひとつになるのではないか思ってお聞きしておりました。またちょっと今話を聞いている中で、経済的なことばかりじゃないというのも私の頭にひとつあって、今年東区の寺山に「い〜てらす」というすごくいい屋外型で遊べる施設ができましたが、ゴールデンウィークや天気の良いとき、バイパスから見ていると凄く子どもがたくさんいて、あ、これが新潟の子育ての幸せな姿なのかなと思いました。東区だけピンポイントにアンケートをとると満足度が上がったのではないかって思っています。そんな施設も増えていったらいいなと思っていました。

(椎谷アドバイザー)

子育て支援の現場からということで、やはりそのどうしても満足度が低くなるというところではどうしたらいいのかなと思いますが、私どもの方で子育て支援を初めて十何年になりますけれども一番の大きな変化は何かというと、お母さんたちが育休1年で育休明けて復帰される方が非常に多くなってきているということです。1才までの支援の手厚さというのが非常に大事だと思っていますが、お母さんたちに色々お話を聞いてみますと、孤立孤独ということがまずは一番大変であって、知らなかったということです。支援センターがあるということを知らなかった。もっと早く来ていれば人と出会うことができた、情報がもっとわかったということで、この知らなかったことの大きさというのを非常に痛感しています。切れ目のない支援と

いうところで結婚というところから、出会い、結婚ですが、その前段階というのが必要なのではないかと思っています。前段階というのは何かというと大学生や専門学生のところから子育てということを入れていくということです。

実際今 120 人の学生の受け入れをしています、その学生さんたちが支援センターを知ること。こういった施設があったのかということで子どもを連れて遊びに来るとというのがここ最近増えています。まずは子どもが生まれたらどういった施設があるのかということを知ること、例えば大変な時にはここがあるんだと口コミでも広がっていくと思います。何が言いたいかといいますと、まずは、情報をどうやって子どもが生まれてからなのか、もっと先なのかということにちょっと視点を変えてもらえるといいのかなと思います。新潟大学の方ではこういった育児を全学部が学べるような育児学というのを既に取り入れて何年にもなりますが、そういったことがもっと学校にも普及していけばいいと思います。

(高居教育次長)

教育の面で、平成 27 年度からの取組みなのですが、中学 3 年生を対象に家庭科とか特別活動の中で位置づけましてマイライフプランという冊子をもとに自分の人生を考えようという授業を取り入れています。DVD もありまして 1 単位時間 50 分の授業です。NGT48 の 4 人が案内役となって学んでいきますが、市内の 4 校のそれぞれの人生観の異なる 4 名の生徒が人生観を語っているその変遷を見ながら授業を進めていくという授業です。中 3 の子どもたちに授業後のアンケートを取ると 75 パーセントの子どもたちが肯定的な評価をしてくれています。授業前に自分の未来的なものについて考えるのは、進路が中学 3 年生ですよね。高校受験が一番大きいと思います。78 パーセント、仕事が 57 パーセント、結婚が 19 パーセント、子どものことについては 12 パーセントということでその中に子育てだとか出産に関する専門的な用語がありました。本当に初めてそういう言葉を知ったとか、例えば不妊症を 75 パーセントが初めて知ったなど。授業後のアンケートでは 180 度考えが変わった、あるいはしっかりと結婚のこと、あるいは仕事のことについて考えようと思ったということ、家族を守るということも考えた。それから逆に迷ってしまったというようなことで自分の将来を考え一歩踏み出す授業を平成 27 年度から進めて少しずつですが効果があらわれていると思っております。

(こども家庭課長)

私どもの方では助産師会に依頼をしまして、高校の方になりますけども、出産にまつわるお話をさせていただいています。新潟南高校におじゃまして、そこでは実際に子育てをしているお父さんお母さん、そして赤ちゃんも参加していただいて、赤ちゃんを抱っこする体験で

すとか思いなどを語っていただくような場となっています。最近では、参加している助産師さんが参加している学生さんを取り上げた方だったというような出会いもあり、生徒の皆さんに強く印象に残ったようで、アンケートを見ると皆さんとても肯定的に受けていただいて、自分の将来の子育て、そして自分が産まれたときの親がどうだったとか助産師さんがどこにいらっしゃるだろうというようなことで身近に感じてもらえたように思っています。そういった取組みを今後も続けていきたいと考えております。

(小池アドバイザー)

資料3の25番、KPI『新潟市は子育てしやすいまち』と思う保護者の割合の38.7%はきちんと精査しないとイケないと思います。数だけ見ると落ちているが、いったいこれだけ落ちた理由は、もしかしたら個別での何か格差が生じているのかもしれないし、もう少し丁寧な、何がこの数字に影響を与えているのかという観点からの分析をしていかないと、ただやみくもにいろんなものを作っていきますというだけの時代ではもうないと思うので、今あるものをいかにどうやって活用していきながら、何に効果が出ていて何が足を引っ張っているのかというところをもう一步踏み込んで分析をしていかないと、今の状況からすると何にでも無条件にお金がかける時代でもないです。そういう意味では先ほど椎谷アドバイザーからもあった、地域子育て支援センターができているのに知られていないというのはすごい課題ですよ。なぜなんだろうというところから丁寧にもう一步作ったらいいではなくて、そこからあるものをどう活かしていくかという観点をもう少しやっていかないと例えば次の数値目標のところにも影響していかないのではないかと思います。

(部会長 (こども未来部長))

この数値が下がっているのは私どもとしてもショックで、支援センターの設置についても我々としては情報を流しているつもりではありますが、伝わっていないというところも含めて精査していきたいと思います。

(田中アドバイザー)

新潟らしい教育の推進というところで、小学校の授業で地域のことを学んだり、地域の方に来ていただいてお話を聞いたり、そしてその流れで中学校でも生徒会を中心に地域の方と、地域のことについて語り合ったりなど、ここ数年小学生、中学生も地域を意識するようになってきました。人口減少の問題は首都圏以外全国共通課題でございますし、特効薬はないと思いますが、この新潟らしい教育というのをこつこつ続けていただければ、子どもの世代から新潟を

愛するというのが続くのではないかと考えています。あと、資料も多く、項目も多いのですが、やはり今ほどお話が出たように項目が多ければそれだけ広報するのも大変になりますので、選択と集中、何が特効薬かは非常に難しい問題ではあると思いますが少し絞り込んだ作業も必要なのではないかと思いました。

(高居教育次長)

今、田中アドバイザーや小島アドバイザーから大好きにいがた体験事業についてお話が出ました。小島アドバイザーが勤めてらっしゃる地域教育コーディネーターのお力添えで大好きにいがた体験事業が成果を上げているのではないかと考えています。地域の魅力や誇りを改めて子どもたちが再発見をしてその地域にまた戻ってきたいとかという思いがあれば一番かと思えます。各学校とも教育課程に位置付けていますので、必ず同じことを同じ学年でやる形になっています。それが自立することによって発展的な取組みも行われていると思いますが、実は小島アドバイザーがおっしゃっていた今地域からの要望が非常に出ていると。今までは地域学習ということで学校が独り勝ちというような、学校のために地域がやっているという感じだったが、これからは地域も学校も両者がWinでなければこの活動は多分継続していかないだろうということで、少しずつ各学校が地域の活力だとか活性化に貢献できるということが最終的な目標になっていくのではないかと考えています。少しずつ一歩二歩と、各学校も地域がWinになるように企画や運営を少しずつ変えているようですので、しばらくの間お待ちいただければと思います。

(部会長 (こども未来部長))

新潟の魅力というとやはりベースはみなとまち、ちょうど開港 150 周年ということで明日から記念事業も開催されます。新潟の良さを子どもたちに意識していただきたいと考えています。

(菊地アドバイザー)

自分の子育てが 30 年も前なので何とも言えませんが、その頃から見ると、こうだったらいいのになというのはかなり実現していると思います。それでもなお、子どもを子育てしやすいまちと思えない原因というのは何だろうと。じゃあ逆に言うと子育てしやすいまちというのはどういうまちを望んでいるのかと考えてしまいます。さっき小島アドバイザーおっしゃった人間関係というのがあるのではないかというのを聞いて、私はじゃあ恵まれていたのかなとか感じました。子どものおかげで自分自身の人生は充実していたかなと考えているので、確かに子育ては大変だけれど、皆さんが大変でもっとこうしてくれたらいいのにということを、やっぱり

どうなのがいいのかというところを聞きたいと思いました。

(部会長 (こども未来部長))

自分自身子どものときはもっと簡単な社会だったのではないかなと実感として思っています。今はあまりにもメニューが増えすぎてしまって、我々もどうしようかというのが正直なところありますが、そのあたりはまた整理していきたいと思っています。

(岡アドバイザー)

一番地域と近い民生委員をさせていただいています。私も10年以上、自分が担当している地区2か所で地域の茶の間をやっております。7、8年前にはまだ子どもたちが地域の茶の間に来てくれていましたが、翌年から学校から忙しくて来れませんか、そんな感じでだめになってしまいました。子どもたちが忙しくなりすぎてしまいました。地域コーディネーターは小学校、中学校にもありました。うちの主人も定年になってから学校のお手伝いみたいなのをするようになって、地域の防災訓練の際にお話しなどをしています。私はおじいちゃん、おばあちゃんと同居だったので、子どもが熱を出してもおじいちゃん、おばあちゃんが家で見ってくれるからお勤めに行けました。それが今は子どもが熱を出すと見ってくれる人を探さなければいけません。私は育児休暇を取った後はお仕事にちゃんと戻れました。だから私が勤めた企業は今から30年、何十年前から新潟県では珍しく土日がお休みの会社で、それがすごくうれしくて、お勤めしました。昔の方がよかったのかなと後悔してしまいます。反対に親と同居だったりすると援助がほとんどない。高齢者も同じなんです。一人暮らしのところは手厚いものがありますが、親と同居して、嫌なことも我慢もいっぱいあるところで生活しているところは正月のおせちもないし、何のあいさつもありません。私はこれはレベルの問題、全部同居していたら我慢さえすればみんな叶うことなのではないかなと、すごく手厚くていいんですけど、ちらっとそんなことを思いました。

(部会長 (こども未来部長))

多世代同居というキーワードをいただきました。日本で一番多世代同居が多いのは山形だったかと記憶しているんですが、新潟も割と高い方で、東京がなぜこれだけ合計特殊出生率が低いのかと言うと、やはり多世代同居ではなく核家族で、住宅事情、サポート体制もあってといった部分があったかと思えます。多世代同居というのもやはり促進するような形が、少子化対策の中ではひとつ有効なのかなというように言われていますし、そういった観点も今必要なのではないかなと感じたところです。

(間瀬アドバイザー)

今年から私部署が変わりまして、雑誌からデジタルの部門へととなって、いろいろと物事を俯瞰で見なければいけないようになりました。特に数字、先ほど小池アドバイザーがおっしゃっていた、このKPIの数字の設定そのものはいいとしても、KPIのマネジメントをちゃんとしているのか気になっております。今、技術的にいろいろな数字がとれますから、ウェブサイト内でどこの誰が、どういう情報を見ているのか全部分かってしまいます。そういった色々な情報が分かる中で、どこの地域のどんな世代のどんな趣味・嗜好を持った方がその情報を見ているか、というところの情報を活かして、何と掛け合わせるのか。そういう視点で対応していくとKPIの数字が下がってしまったとしても、それはそれでひとつの評価として、よかったか悪かったかと言ったら、下がってもよかったかもしれないという見方もできます。下がった中でもどこの部分が伸びたからよかったという評価がきちんとされているかが必要なんです。他の部分を上げていこうというときに、少し漠然としたお話ですが、小さくテストを積み重ねていつか大きくなればいいと思いますから、全体的に一気に改善しようと思って無理だったら、小さくテストを繰り返して成功へつなげていけばいいです。例えば、東区がすごく道路が広くて、施設も大きくて広くて駐車場も無料でいっぱいあってよく行く。だから東区は子育ての満足度高いと。一方、西区は小路が多くて一方通行が多くてなかなか行く機会がない。子育てしやすいのか、しにくいのかというところのような道路事情だから子育てしにくいとなったり。私が住んでいるのは下町なので、老人の元気が良すぎて…など、さまざまな状況がありますから、それぞれの地域の特色、その数字の裏側には何があるのかというのをきちんと分析する必要があります。その分析の中に、物事を冷静に見すぎていてもよくないですし、合理的すぎてもよくない。感情、気持ちをちゃんと入れて、心を入れて分析ができるかというところがこれから必要なことです。

今まで私は、婚活系の動きを色々していましたが、昨年度他の市で婚活事業を担当させていただいて、男性はやはりみんな元気がないですね。ずっと元気がない。社交性がないですね。女性はすごく社交的で元気があります。先月、日経ウーマノミクス・日本経済新聞社と一緒に輝く女性を応援しますというプロジェクトを行いました。新潟の女性限定で、定員人数を決めて、ワインパーティーを行うというものです。ただの飲み会ではなくて、輝く女性を応援しますというような大義名分ですので、参加者からは楽しみにしていたという声もいただきましたし、新潟でこんなイベントがあるなんて、と初めて知った方もいました。ワーク・ライフ・バランスのセミナーをストレートにやるのもいいのですが、たまにはそういった気の利いたイベントも色々があると、新潟っていいよなと感じていただけたらと思います。行政が全てやる必要はないと思いますが、そういったイベントを温かく支援した方がよりおもしろくなってくるの

ではないかなと思います。ただらとお話しましたが、K P I の数字の見方というのは今一度その裏側がどうなっているのかちゃんと見ると、意外とすぐ解決できる。柔軟性を持って取り組んでいただきたいと思います。年度初めにこれしかできないというわけではなくて、柔軟に対応して色々変化させていったほうが、もっとよくなると思います。

(部会長 (こども未来部長))

前段で数値、データの精査ということで、デジタルの時代でビッグデータを上手に使うといういろいろな人の行動まで分かるというところですが、政策調整課いかがですか。

(政策調整課 (事務局))

K P I につきましては、数値目標を達成するための一つの指標で、今ほどご指摘のありましたとおり、様々な要因がこの中に隠れているところであり、現在の5年間の計画を立てたときに作ったK P I も、今回上方修正をしているものもあれば、現状が変わっているというところでも変更しているというものもあります。数値目標に対して、K P I についてはそれを達成していくという視点も大事ですが、それが実際に効いているのかどうかという視点も一方では大事ではないかと思っています。今ほどご指摘いただいた部分も、数字の見方、要因の分析というものが必要という部分もありますし、それから小さくモデルで始めていくという視点もご指摘の通りだと思いますので、そういった視点も今後K P I の進捗、それからK P I がこれで行くのかどうかという部分についても冷静に考えていく必要があるのではないかなと思いました。

(部会長 (こども未来部長))

婚活も出会いの入口として大切だなということで、今月、新規事業として婚活ネットワークという組織を立ち上げる予定としています。具体的にはそういった婚活出会い事業については、地域であるとか企業であるとか、商店街の団体など様々行っていますが、やはり間瀬アドバイザーがおっしゃるとおり女性は元気なだけで男性はその会に来るときにまず言葉遣いだけでなく格好からなっていないよねとか、人が集まらないとか、そういういろんな課題があるものですから、活動している団体からネットワークに加入していただいて、情報共有したり、協働してお互い人を集めたりとかそういう柔らかいネットワークを作ろうということで今月 19 日に立ち上げる予定としています。

(渡部アドバイザー)

新潟に愛着を持つ教育についてですが、思い出したことがあって、新潟に愛着を持つような

教育というのが、私が小学校、中学校の時代には記憶がなく、唯一覚えているのが松林を植林した人が何度も何度もくじけながらも松林を育てたというものです。今この新潟に愛着というと、食べ物おいしいよねとか、酒がうまいよねとか言う人はいますが、今いる子どもたちも新潟ってそんなもんかねというくらいなのかなと思ってしまいます。それに対して、文化というか歴史というかそういったものを教えてあげると愛着を持つのではないかと思いました。

(部会長 (こども未来部長))

ありがとうございます。教育の現場でもそういった取組みは行われているということでございます。

-----

○最後に全体を通じて

(部会長 (こども未来部長))

最後に全般を通して何かご意見、感想などございますでしょうか。

(渡部アドバイザー)

私も大光銀行では、私募債と言いまして、融資みたいなものですが、お客様が例えば1億円発行いただきましたら、その手数料の一部を子ども食堂とか養護施設、あるいは子育てサロンとか生活困窮世帯など、社会福祉協議会を通じて寄附するという仕組みを持っています。その中で子ども食堂の運営費用の面で社会福祉協議会に喜んでいただいています。開催頻度について、新潟市は県内の中でも一番子ども食堂の数が多いと思いますが、開催頻度はどのような状況ですか。

(こども政策課 (事務局))

子ども食堂の開催頻度ということで、数としては市内に23か所あり、開催頻度としては月に1回、2回というところが多くなっています。理想的な回数としてはもう少しあるといいのかなと思っているところではありますが、地域の皆さんのボランティアの力でやっていただいているというところもあり、なかなか回数を増やしていただくところまでは至っていないところではあります。

(部会長 (こども未来部長))

子ども食堂に関しては、ひとつやはり開催経費というのがありますし、もうひとつは食材の確保というのなかなか課題になっているのかなと思っています。今、子ども食堂も社会的認知が進んでいますので、フードバンクの方々の活動も活発になっていますが、やはりこれまでに比べて供給する量も必要だということで、そちらの方も我々協力していかなければならないと思っています。いろいろ開催するにはお金の部分、人的な部分、場所など課題もいろいろありますが、社会福祉協議会等も含めて随時ネットワーク会議を行っていますので。

(渡部アドバイザー)

銀行としてもタッチしていきたいところだと思っていますので、よろしくお願いします。親切が新潟の魅力となっていけば、子育てそのものもいい結果となっていくと思いますので。

(部会長 (こども未来部長))

ありがとうございます。今心強いお言葉をいただいたので、ネットワーク会議で大光銀行さんの取組みを紹介させていただきながら、またお声掛けをさせていただければと思います。

以上